

2010 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 (法人にあっては名称)
指定地球温暖化対策事業者	日本システムウエア株式会社
特定テナント等事業者	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		渋谷事業所					
事業所の所在地		東京都渋谷区					
業種等	事業の業種	分類番号	G39	G_情報通信業	情報サービス業		
		産業分類名	情報サービス業				
	事業所の種類	主たる用途	事務所				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	8,103 m ²	基準年度	8,103 m ²
			事務所	前年度末	2,854 m ²	基準年度	2,854 m ²
			情報通信	前年度末	5,249 m ²	基準年度	5,249 m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			物流	前年度末	m ²	基準年度	m ²
駐車場	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		地上9階、地下1階のビルを1棟借りており、さらに占有面積の3分の1以上を転貸している 竣工当初からデータセンターとしての活用を目的としていたが、一部フロアを事務所スペースとして活用してきた。 2005年度には、4階、5階のデータセンター化が完了し、続いて2006年度に7階、2007年度に6階のデータセンター化が完了し、2007年度以降データセンターとしての本格稼動を開始している。					
敷地面積		1,164 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	総務部 総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-3770-0011
		ファクシミリ番号	03-3770-1098
		電子メールアドレス	usoumu@gw.nsw.co.jp
公表の 担当部署	名称	企画室 戦略企画グループ	
	連絡先	電話番号	03-3770-4014
		ファクシミリ番号	03-3770-4953
		電子メールアドレス	usoumu@gw.nsw.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.nsw.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他		

(5) 指定年度等

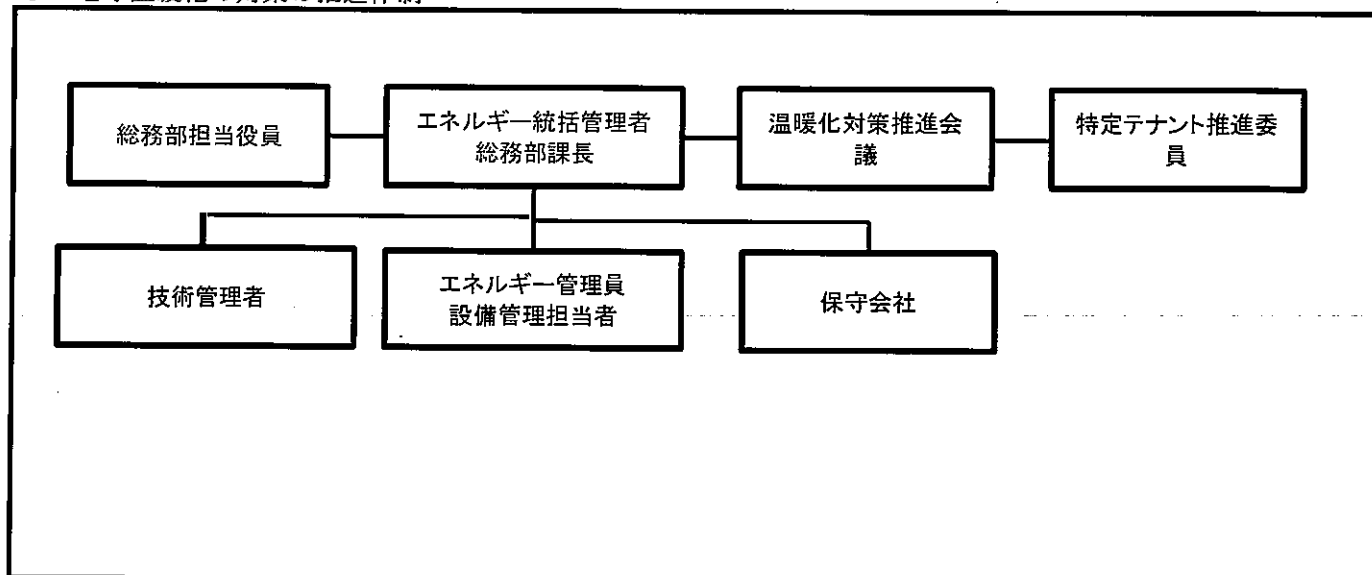
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降
			年 月 日

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、環境に配慮し省エネ対策を積極的に進めている。
その中で、以下の2点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 事業所における省エネの積極的推進
2. 社員に対する省エネ意識向上のための啓蒙活動

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	現状のエネルギー使用状況を適切に把握するとともに、ESCO診断や設備事業者の省エネ診断の結果を活用し、エネルギー使用の最適化・効率化を図り、総量削減義務（8%）の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	8,611 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	39,615 t（二酸化炭素換算）	平均削減	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新及び外気冷却等の省エネ対策を積極的に実施し、総量削減義務（17%見込み）の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）	8,724				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン（CH ₄ ）				
	一酸化二窒素（N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）				
	ハロフルオロカーボン（PFC）				
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）				
	上水・下水	3			
合計	8,727				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	1076.6				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	8,611	8,611	8,611	8,611	8,611	43,055
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						39,615
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						3,440
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

基準年度と比較し、事業規模拡大によりIT機器や空調機等の使用電力は増加しているが、空気調和設備への省エネルギー設備導入と空調稼働台数の適正化等、省エネ対策を実施した効果があり、特定温室効果ガスの増加を抑制することができた。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130200	13_空調設備の効率管理	ファンモーターインバータ化の導入	2008年度 実施済み	
2	130200	13_空調設備の効率管理	ピークカット設備（散水機）の導入	2008年度 実施済み	
3	110400	11_エネルギー使用量の管理	デマンド制御装置の導入	2008年度 実施済み	
4	130100	13_空調和の管理	省エネ型ファンベルトの導入	2010年度	
5	120300	12_運転管理及び効率管理	稼働空調の適正化	2010年度より 随時実施	
6	110400	11_エネルギー使用量の管理	開口パネル配置の適正化	2010年度より 随時実施	
7	110400	11_エネルギー使用量の管理	ブランクパネルの装着	2010年度より 随時実施	
8	130200	13_空調設備の効率管理	追設コンデンサーの導入	未定	
9	130200	13_空調設備の効率管理	外気冷却の導入	未定	
10	160200	16_建物の省エネルギー	南東側ガラス面への断熱コート塗布	未定	
11	150200	15_照明設備の運用管理	LED蛍光灯に更新	未定	
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は「優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにします」という経営理念に基づき、社会全体の効率化、省力化に貢献するシステムならびにサービスを提供すべく、全社一丸となり環境保全に資する企業活動を継続的に推進している。

(1) 効率化・省力化のためのソリューション提供による環境負荷の低減

(2) オフィスにおける省エネ・省資源

当社では、上記の基本方針の下に、2004年度からは、全事業所を対象にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し運用面においても省エネルギーのための取り組みを積極的に展開している。

また、以下の2点を特に重視して地球温暖化対策に取り組むことにより、事業所の省エネ対策及び社員に対する省エネや地球環境に対する意識向上を図った。

1. 事業所における省エネの積極的推進

当事業所は企画・設計段階から、省エネ型設備、断熱ガラスの採用などに取り組んできたが、地球温暖化対策施行以

前に省エネルギー機器を積極的に導入し、温室効果ガス排出の抑制を実施した。

(1) ファンモーターインバータ化の導入

(2) ピークカット設備の導入

(3) デマンド制御装置の導入

また、今後とも運用管理の見直し・改善や、更新に時期を合わせてより省エネ効果の高い機器・設備を採用する

など
引き続き、省エネルギー活動の推進に努めていく。

2. 社員に対する省エネ意識向上のための啓蒙活動

当社社員の省エネ意識向上のため、e-ラーニングの学習を義務付けるとともに、省エネ・省資源に関するポスターの

掲示による意識啓発を実施し、テナントに関しては省エネ、省資源に関するポスターの掲示による意識啓発を

実施し
ている。また、当社周辺の清掃活動を定期的に行い、地域の環境改善活動に社員一同積極的に参加している。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	該当無し
------	------

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	①商品当の搬入時には、低公害・低燃費車を使用することを売主に対して求める。 ②アイドリング・ストップ等及びエコドライブの徹底について売主を通じて運送事業者を求める。
------	---

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況			
		実施中	今後実施	検討中	実施しない
<input checked="" type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。					
<input type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。					
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上				
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制				
物流効率化の推進による交通量の抑制					
エコドライブの推進					
体制の整備					
貨物輸送以外の自動車交通量対策					
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量		kg / t・km			